



明春、四月発足をめざすに

町内農協合併協議深まる

町内四農協を統合し、農家の期待にそえる強力な合川町農業協同組合の実現のための努力が関係者によって続けられてきたが、各種の検討、審議を重ねて、いよいよ明春四月一日発足をめどとした最終的段階にはいっていますが、新発足までの日程を招集し組合員各位の理解と協力を期待するものであります。

合併経営

計画(案)まとまる

農家経済の向上安定を図るには、その基盤となります農協の充実強化が期待されるのであります。去る昭和三十八年十一月、町内

調査の目的

農工間格差の存在とその拡大は資本主義機構のもつ必然的なものといえますが、近年における秋田農業を問題とする場合、こうした一般性をこえてそこに内在するいくつの問題を指摘しなければならない。その一つは戦後の農地改革を土台に食糧増産対策のなかで、品種改良、肥料、農薬の進歩、土地改良事業などによって著しい生産力の伸びを示した。しかし、その生活水準をみると、全国的にも高い農業生産性の向上にもかかわらず極めて低い段階におかれ、いぜんとして農村の貧しさを問題としきつたままである。かっての農村の貧困性

が古い社会制度とその上に展開された後進的な農業経営によつて析出されたものであるならば、現在の農村は、農業以外の外生的条件の不足からくる貧困性とみなされる。

合川町開発計画要領

[上]

先進地域の農家群がその第三次産業と結びつけていわゆる在宅通勤兼業タ

かくして農地改革後、農業生産性の著しい発展も、昭和三十五年を時点として、それ以降停滞的となりさらに近年では低廉な労働供給の有力な地盤へと転化してきたことである。経営耕地と生産規模の比較的大きい秋田農業

まさに、さらに低廉な労働供給地盤へと変貌しつつあることである。

この矛盾を解決するため、構造改善による農業の合理的再編成に力点があり、構造改善による農業の合理的再編成に力点があるとしても、これだけでは決して解決されるものではない。

農業の合理化、再編成

となる。ここに現在の農村問題は、そのまま都市の問題に移行される。かくして県北地方、合川町の開発計画の基本的態度の

(一)つは、いわゆる、農工間調和を基盤とした独自の開発方式の上に、合川地域の特性ともいえる

農林開発拠点機能をいかに固め、その拠点強化を育成するかということである。

(二)つめは、農業や企業に適正規模があると同時に都市にも適正規模があると推定される。現在、近畿圏の人口、資本などを吸いあげるという、逆流効果も同時に与えるものである。

合川町は、人口一万二千内外の規模を示し、都市分類からすると、地方都市=農村的都市(十万元以上大都市、五万~十万中都市、三万~五万小都市、一~三万地方都市、一万以下農村)であり、今日までいわば閉鎖的な地域

の順応性=転換能力をもつたなければ、地域の要求

の順応性=転換能力をもつたことを明確することが大切となる。

(三)つめは、こうした分折を背景として変化に対する適応能力の高い都市機能と衰退部門に対する防衛対策の路線の中で、地域の特性を生かした農林業開発機能との拠点育成を中心とした近代的町

の一部改正(例等の一部改正)

(町職員の旅費の内、宿泊料県内千五百円を千八百円に、県外千七百円を

二千二百円に改めるも

は、次のとおりである。

(安部松五郎氏=新田目選任)

◇教育委員の再任

(教育委員、教育長金田英知氏を再任)

◇公用々地の取得と支払の方法

(新田目字大野八四の一宅地一九坪一〇を役場

市用地に充てるため金五百六十万八十三百円で買入れるもの)

◇合川町産業会館建築費の

(被保険者が医療を要した際に窓口で半額支払つたもの)

現実の問題は、相対的な

一定のスケールをもつて、安定期はますます人口、資

市群はますます人口、資

場を確保することが必要

である。

こうした立場から、農林業問題の拠点機能を付

(以下次号につづく)

郵便局では年賀郵便物を十二月十五日から十二月二十八日までの間を年賀特別取扱期間として扱いますが、一月一日に配達するためには、おそらくも十二月二十二日(水曜日)までに差し出すよう望んでいます。

お差し出しにあたります。月二十二日(水曜日)までに差し出すよう望んでいます。

月一日に配達するためには、おそらくも十二月二十二日(水曜日)までに差し出すよう望んでいます。

月一日に配達するためには、おそらくも十二月二十二日(水曜日)までに差し出すよう

ことしの一般会計のうち
事業とその財源▽

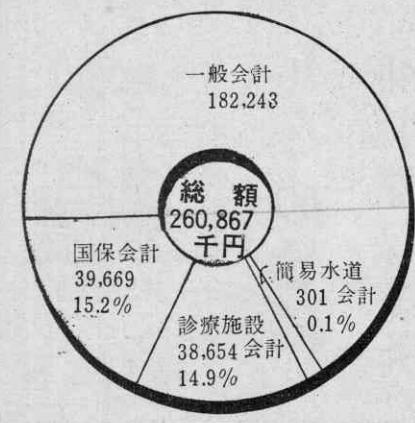
△本年度の主な
事業とその財源▽
ことしの一般会計のうち
事業とその財源▽

そこで今回は、昭和三十九年度決算および昭和四十一年度予算を主体として町財政の実態をお知らせします。この図に示すとおりであります。各会計の名称、金額、割合は第一回に示すとおりであります。予算是いまさら申すまでもなくこの一年間の町政の方向を示すものであります。今年の予算は九月末現在で二億六千八十六万七千円となっておりますが、支出の経費区分について国で示しますと第二回のとおりとなります。

◇ことしの予算

（数字は事業費、単位千円）
◇道路新設改良事業

〔1回〕会計別予算



（数字は事業費、単位千円）

町の財政状況を町民のみなさんにお知らせします。これはみんなさんの納めた税金や他の町の収入がどのように使われているか、また町政がどのような方向にあるなどを詳しく知つていただくとともに正しい理解とご協力を期待しているのです。



財政報告から

- ◇災害復旧
- ◇小中学校整備
- ◇教員住宅建築
- ◇町有林整備
- ◇公民館建築
- ◇児童館建築事業
- ◇消防施設整備
- ◇児童館建築事業
- ◇消防施設整備

◇きよねんの決算

昭和三十九年度の決算を分析すると第4表のとおり

であります。

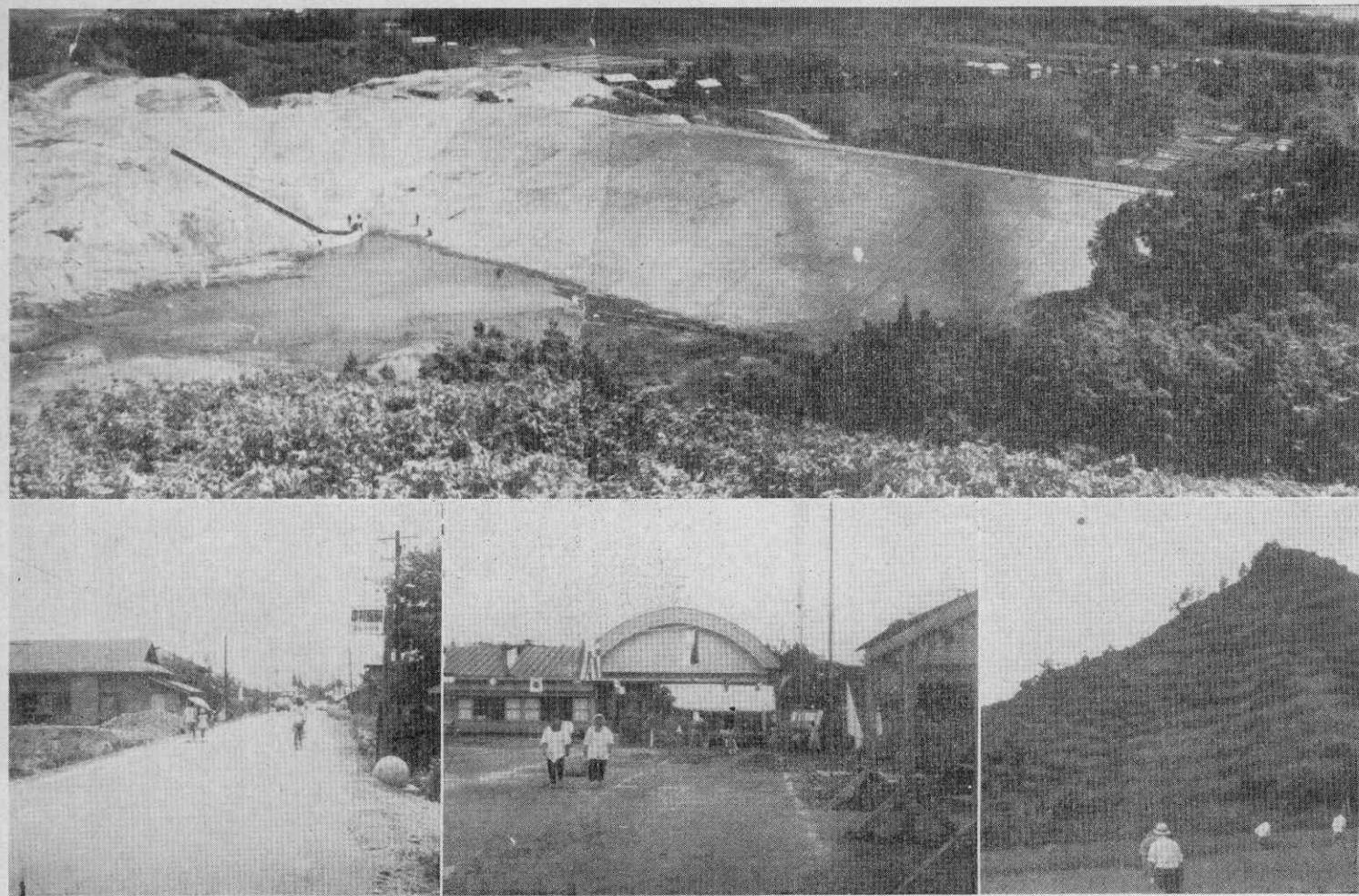
この表が示すように災害復旧事業ほか教育施設、児童館の建築、町有財産の造成、道路および消防施設の整備等に対する投資が五千八百二十万円にのぼったにもかかわらず町税収納率（第6表）の向上その他

の収入の確保により百七十

の年もかかわらず町税収納率（第6表）の向上その他

の収入の確保により百七十

の年もかかわらず町税収納率



【写真=上は見事に復旧された美栄貯水池。下の左延々と舗装化された県道駅前中村医院前。中は近代施設を誇る下杉児童館。右は部落財産づくりをめざす三木田部落孫七沢町行造林地】

39年度に施行した おもな事業

昭和三十九年度においては、いろいろと困難な財政事情下にあり

ながらも災害復旧事業をはじめ新たな事業として児童館の建築、町

行造林制度など各種事業が行なわれました。

紹介することにいたしました。

八百余万円という巨額に達しております。その施行された事業のうち主なものを写真でご

◇国民健康 保険事業

国民健康保険事業は、近

年給付内容がいちじるしく

拡大充実され、昭和四十年

度には新たに出産とともに

育児手当の給付が実施さ

れています。ほか、四十一年一

月一日から家族である被保

険者の医療七割給付が実施

されます。

一方においては、医療技

術の向上、新薬の適用など

により、医療費が年々増高

しており、それにもなつて

保険負担も増えること

になりますが、当町におい

ては給付の状況と被保険者

であるみなさんの負担の実

態をよく検討のうえ、健全

な運用に最善の努力がはら

われております。

現在における被保険者は

八千六十九人、世帯数は千

六百七十八であり、これら

人々の健康を守るために

年間三千九百六十六万九千

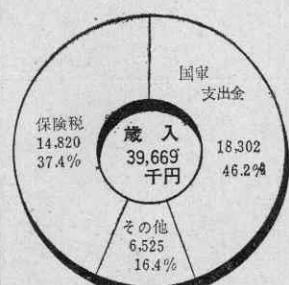
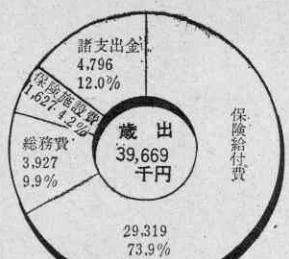
円の予算がたてられています。

なお、昭和四十年度予算

は第五図、昭和三十九年度

決算は第五表のとおりです。

〔5図〕昭和40年度
国民健康保険予算



〔第5表〕昭和39年度
国民健康保険会計決算

〈歳入〉

款別	決算額	比率
保険税	9,375千円	37.2%
国県支出金	15,198	60.4
諸収入	613	2.4
計	25,186	100.0

〈歳出〉

性質別	決算額	比率
人件費	3,617千円	12.3%
保険給付費	22,856	77.5
保険施設費	1,474	4.9
その他	1,558	5.3
計	29,505	100.0

歳入歳出差引不足金4,319千円は、翌年度歳入繰上充用金で補填。

一方においては、医療技術の向上、新薬の適用などにより、医療費が年々増高しております。それにもともなって保険負担も増えることになりますが、当町においては給付の状況と被保険者ではあるみなさんの負担の実態をよく検討のうえ、健全な運用に最善の努力がはらわれております。

現在における被保険者は八千六十九人、世帯数は千六百七十八であり、これらの人々の健康を守るために年間三千九百六十六万九千円の予算がたてられています。

なお、昭和四十年度予算は第五図、昭和三十九年度決算は第五表のとおりです。



町有財産

建物
(戸舎、学校等)
6,868坪

山林
261.6ヘクタール
(役場、病院、土
地)
38,224坪

わが町には、九月末日現在で別表第七表のとおり八十の納稅貯蓄組合が結成され一千三百七十八人の人達が加入しております。これらの組合員たちは毎年度の町税を納期限ごとに、または納期前に納稅などで自主的完納をつづけており町財政に大きな貢献をしております。まだ組合を結成していないところ、あるいは、これから組合をつくるうとして申込み先をととのえてみなさんのところまで出向き、詳しくご相談申しあげることになります。

わが町には、九月末日現在で別表第七表のとおり八十の納稅貯蓄組合が結成され一千三百七十八人の人達が加入しております。これらの組合員たちは毎年度の町税を納期限ごとに、または納期前に納稅などで自主的完

納をつづけており町財政に大きな貢献をしております。まだ組合を結成していないところ、あるいは、これ

から組合をつくるうとして申込み先をととのえてみなさんのところまで出向き、詳しくご相談申しあげることになります。

わが町には、九月末日現在で別表第七表のとおり八十の納稅貯蓄組合が結成され一千三百七十八人の人達が加入しております。これらの組合員たちは毎年度の

